

「21世紀の成長企業」

講師 清成 忠男氏 法政大学総長・理事長

要約: Abstract

近年、中国の技術集積は、単純な生産技術だけでなく、開発拠点さえ取り込みつつある。21世紀の日本の産業は、こうした世界的状況を踏まえて、工業社会から知識社会へ移行することが求められる。

物的資源に替えて、知的資産が主要な社会資源と捉えられる社会が到来した。インターネットに代表される情報技術の革新は、形式知の流通を容易にすると共に、間接的に暗黙知の伝達をも手助けしている。文部科学省・経済産業省のクラスター政策もこれを後押しするものである。ネットワーク社会の到来を背景に、コアコンピタンスを持つ中小企業はアウトソーシングやアライアンスによって、大企業に伍して経営をすることが可能となった。

大企業の手掛ける新規事業は、往々にしてパイオニアたる中小企業の後追いであり、大組織の物量作戦をもってしても、尚、中小企業のパイオニアたる気概に勝つことは難しい。機動力ある中小企業の活躍が、既存の大企業優位・規模の優位から改革のスピードへとパラダイムシフトを引き起こしている。

ヨーロッパでは、ファミリービジネスが脚光を浴びている。古くて新しい経営形態であるが、中小企業経営の注目すべき現象である。

この産業構造の転換期、20世紀の負の遺産・循環型社会を志向する中に、材料・エネルギーなど多様なビジネスチャンスがある。

産学官連携で、新規事業の起業促進がさまざまに図られているが、シーズオリエンテッドな考え方の陥穽に落ちないように注意を要する。ニーズオリエンテッドな発想でなければ市場に受け入れられない。

ソニーの工場を買収したエレクトロニクスのEMS(エレクトロニック・マニュファクチャリング・サービス)など、新しいビジネスチャンスには新しいビジネスモデルが求められる。

大学経営は、少子化、国立大学の法人化と今までになく競争が激化している。法政大学は、ベンチャーキャピタル・単科医大との連携、シリコンバレーにアメリカ研究所を設立するなどネットワークを組織してゆく。大学本部にも旧来の職員とは違う異能の人材を中途採用している。

現代は転換期との認識をもとに、常に対策を検討し、講じることが経営に求められている。それが21世紀の成長企業の条件である。

以上